

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 営繕課
 担当名: 総務・企画・建築技術担当
 内線: 5615 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B26	営繕事業推進費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	営繕積算システム(建築・設備)管理費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	なし				宣言項目 分野施策	061352 快適で魅力あふれるまちづくり	
1 事業概要				5 事業説明					
営繕課、設備課及び営繕工事事務所が、知事部局・教育局から執行委任を受けた県有建築物の設計、積算、契約事務及び工事監理等を円滑に実施するため、積算システムの導入、現地調査、講習会の受講などを行う。 (1) 営繕工事事務所維持管理費 △68千円 (2) 臨時職員雇用経費 △40千円 (3) 営繕工事積算業務事業費 △133千円 (4) 営繕主管課長会議参加費 △18千円 (5) 調査費 △83千円 (6) 建築・設備工事関係講習会費 △5千円 (7) 営繕工事事務所耐震診断委託調査費△3,185千円 (8) 経常費 △432千円				(1) 事業内容 ア 営繕工事事務所維持管理費 単独庁舎である営繕工事事務所の維持管理を行う イ 臨時職員雇用経費 業務を補助するため、臨時職員を雇用する ウ 営繕工事積算業務事業費 営繕積算システム(RIBC)を貸借する 図面等印刷費用 エ 営繕主管課長会議参加費 国及び他公共団体の取組に関する事例、基準等の収集を行う オ 調査費 前年度以前に完成した工事についての事後調査など カ 建築・設備工事関係講習会費 職員の資質を高めるための諸講習会費用 キ 営繕工事事務所耐震診断委託調査費 営繕工事事務所耐震診断に係る調査費、耐震補強設計費 ク 経常費 営繕工事事務所の電気代、公用車等諸費用 (2) 補正予算の概要 ア 歳入 自動販売機設置による財源更正 財産収入→使用料賃借料 イ 歳出 (7) 営繕工事事務所耐震診断委託調査費の減 △3,185千円 (イ) 経費節減等による減 △779千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,964	使用料・手数料	22	財産収入	△25	諸収入		△3,961	9,012
現計額	12,976		7	25		2		12,942	